

2013 年 3 月 23 日

今治市図書館講座（10:30－12:00）

於今治市立図書館 3 階視聴覚室

城西大学経営学部 辻智佐子

「タオルびと」序章 ～戦後日本と今治タオルのあゆみ～

目 次

はじめに

1. 「タオルびと」の紹介と講座の趣旨

4. 最近の地域産業研究の動向

2. 戦後年表

おわりに～今後の展望～

3. 戦後の今治タオルのあゆみ



はじめに

《簡単な自己紹介》

- ・ 「今治タオル」への道のり
- ・ 科研（日本学術振興会による科学研究費）での研究
- ・ 地域産業研究と日本の将来

1. 「タオルびと」の紹介と講座の趣旨

《「タオルびと」とは》

- ・ 「タオルびと」とは、タオルづくりに携わる人びとのことを尊敬の意をこめてつくった造語である。
- ・ 江戸時代からつづく今治の綿織物業は、各時代の人びとの創意工夫によって発展・継承されてきた。戦後、今治は日本一のタオル産地として成長を遂げたが、どのような人びとによってそれが担われてきたのかを知る資料が、意外なことに少ない。
- ・ 戦後から現在における「タオルびと」を一人ずつとり上げ、幼少時代のエピソードから現役時代の苦労話、思想・哲学などについてインタビューし、その内容を毎月 16 日に今治市立図書館のホームページからを配信する。

《講座の趣旨》

- ・ 昨年の 11 月 16 日に今治市立図書館から「タオルびと」が創刊され、これを記念して講座を実施。

- ・ 今回の講座では、「タオルびと」（序章）として戦後日本の歴史的変遷を鳥瞰しながら、今治タオル業界のあゆんできた道を、戦後から現在まで振り返る。

2. 戦後年表

⇒資料（表 1）

3. 戦後の今治タオルのあゆみ

⇒資料（表 2、図 1～4）

4. 地域産業研究の動向

≪地域産業研究のキーとなる文献 2 冊≫

- ・ チャンドラー[2004]有賀裕子訳『組織は戦略に従う』ダイヤモンド社（A. D. Chandler Jr., *Strategy and structure: chapters in the history of the industrial enterprise*, Massachusetts Institute of Technology, 1962）。
- ・ ピオリニセーブル[1993]山之内靖他訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房（Piore, M. J. and Sabel, C. F., *The Second Industrial Divide*, New York: Basic Books, 1984）。

おわりに～今後の展望～

キーワード

- ① ネットワーク
- ② キーパーソン
- ③ Think Globally, Act Locally
（グローバルに考え、ローカルに行動せよ）
⇒ 地球規模の広い視野で物事を考え、
生活している今治でできることから始めよう



「タオルびと」のロゴマークは、瀬戸内の穏やかな波とタオルのパイ
ルをイメージしたものです。10のパイルは「十人十色」の意味です。

資料編

表1 戦後年表

年	戦後日本のおもな出来事	全国繊維（タオル）工業関連	今治タオル工業関連	備考
1945	終戦、財閥解体、生産水準は戦前の6分の1		空襲でタオル工場のほとんどを焼失しほぼゼロからのスタートを切る（残存は9企業[275台]）	戦後、綿糸は配給制。今治では協同組合組織から配給を受け下請していたが、タオルを製織すれば売れる時代で急速に生産が伸びた。
1947	独占禁止法公布、制限付民間貿易開始、復興金融公庫発足（1952年まで）	日本タオル工業協同組合（商工協同組合法）設立	今治タオル工業連合会発足、民間貿易許可によりタオル輸出が徐々に回復	
1948	経済安定9原則発表		1942年創立の今治市立工業学校が愛媛県立今治工業高等学校と改名され工業科・機械科にくわえ紡織科を設置、旧今治第一高等学校と合併して今治西高等学校工業部となる	
1949	ドッジライン実施、1ドル＝360円の固定為替制		今治タオル輸出協同組合設立（今治タオル輸出量約85万7,700ポンドとなり全国タオル輸出量の8割を占める）	宮崎研一が組合員45名で「今治タオル輸出協同組合」を設立。この45名は当時のタオル業者全員であったことに意味をもち、この団結力が今治タオルの飛躍の引き金となった。
1950	朝鮮戦争勃発（1953年まで）、糸へん景気、農地改革完了		糸へん景気と設備制限の撤廃によるタオル織機の増大、今治綿業クラブの結成、今治系染協同組合設立	綿業クラブは、東予を区域とする綿スフ織物（43工場、織機台数3,612台）、タオル（41工場、織機1,267台）、染色加工（4工場）、糸染晒（11工場）、縫製（18工場、動力マシン2,107台）の企業による団体。
1951	日米安保条約調印、朝鮮特需	綿糸割当てと価格統制の廃止、東しがデュボンよりナイロン技術導入	タオルケットの出現、今治織物工業協同組合設立、景気低迷により織機8,600台のうち4,233台が休業	組合の出資額は1口100円、2,060口、出資金20万6,000円、組合員41名、織機台数4,106台。
1952	IMF・世界銀行に加盟	日本タオル工業会が解散し日本タオル調整組合連合会設立、通産省による綿紡績の4割操短の実施（月間生産目標15万梱）、「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」施行により綿スフ織物・絹人絹・毛織物・タオルなど綿布関係は特定業種に指定	今治タオル共販共同組合設立、今治綿スフ織物調整組合、中四国タオル調整組合設立	上部団体はそれぞれ日本綿スフ織物調整組合連合会、日本タオル調整組合連合会。自主調整規程の主な内容は、①織機の登録、②未登録織機での生産の禁止、③織機の増設の禁止、④生産量の制限（綿スフ15.5%、タオル30%の操短など）。
1953	独禁法改正、NHKテレビ放送開始、投資景気	（財）日本タオル検査協会発足	タオル創業60周年記念「タオル祭」開催	
1954	デフレ進行、株価下落、防衛庁・自衛隊発足	「中小企業安定法第29条命令」発令により織機の登録・未登録織機での製織禁止・織機の新増設禁止・生産調整などが規定、「タオル製造業生産設備制限規則」公布、「未登録タオル織機設置制限規制」公布		
1955	GATT加盟、日本生産性本部設立、高度成長時代へ	「タオル生産制限規則」および「繊維製品品質表示法」施行		
1956	「経済白書」で「もはや戦後ではない」、神武景気（1957年まで）	過剰織機処理のために「繊維工業設備臨時処置法」施行（紡績機および織物幅出機が対象）、織機登録制が立法化	タオルケット生産でタオル好況、愛媛県縫製工業協同組合設立、愛媛県輸出縫製品工業協同組合設立、愛媛県染織試験場でタオル織機の自動化完成	
1957	茨城県東海村の原子炉に原子の火が灯される	「中小企業団体の組織に関する法律（中小企業団体法）」施行	同法施行により、四国タオル工業組合と改称	「中小企業団体法」とは、中小企業者が生産・販売・設備・仕入などを共同でおこなう事業協同組合や、信用協同組合などを組織することを法的に承認するもの。
1958	なべ底景気、エネルギー革命	「中小企業団体の組織に関する法律」（団体法）施行	タオルケットの需要増加、今治綿スフ織物調整組合は今治織物工業組合に改組、中四国タオル調整組合は四国タオル工業組合に改組、今治商工会議所は今治税関の実現にむけた懇親会を開催、輸出振興と今治港の発展を目的として今治輸出振興協議会を組織	懇親会は、タオル業者から宮崎、今井、楠橋、原田、越智頼、壺内、商社から伊藤忠、丸紅、東綿、日綿が参加し、大阪の商社日織商工の好意で試験的にバンコク向けタオル500ダース（7月）、バンコク向けタオル500ダース（8月）の通関に成功。
1959	岩戸景気（1961年まで）	好景気による設備投資の拡大、「最低賃金法」施行		
1960	「国民所得倍增計画」、安保闘争、貿易の自由化開始		今治タオルがタオル生産日本一となる、織機封印解除、晒染色工場用水道建設	
1961	クレジット時代到来	「転籍に関するタオル調整規制」施行、綿布5団体首脳会議開催	2部操業の容認、チーズ晒染色法の導入、今治繊維工業会発足（1982年解散）、愛媛紋匠工業組合設立	5団体とは、綿スフ、絹人絹、毛織物、麻織物、タオル。綿スフ、絹人絹、麻からタオルへ織機5000台の転籍（タオル織機を5000台増設）が決定。

年	戦後日本のおもな出来事	全国繊維（タオル）工業関連	今治タオル工業関連	備考
1962	金融引締め解除で景気回復		燃系機の登録制開始、第二水源増設	
1963	流通革命起こる、GATT11条国へ移行	好感感なき拡大、「中小企業基本法」制定、「中小企業近代化促進法」制定	チーズ晒工程における過酸化水素による装置の導入、硬水軟化装置設置、田中産業(株)（設立は1946年）が二棟ある工場のうち一棟に最新鋭の自動織機（広幅織機85センチ）72台を導入、今治燃系かせ取事業協同組合設立	
1964	資本の自由化、海外渡航自由化、東京オリンピック、東海道新幹線開通、OECD加盟	1963年制定の中小企業近代化促進法（近促法）によってタオルは1964年に指定業種に	今治タオル2割操短、中小企業経営専門学院開設	専門学院の第一期の講座内容は工業経営コースで、募集定員50名。
1965	戦後最大不況（昭和40年不況）	綿糸紡績業が不況カルテル結成、「特定繊維工業構造改善臨時措置法」（特繊法）公布	「今治地区中小企業不況対策協議会」設置、「今治地区産業雇用促進協議会」創立総会、愛媛県タオル染色工業組合設立	
1967	いなざき景気（1969年まで）、大学紛争、四日市ぜんそく（公害裁判開始）、人口が1億人突破	「特定繊維工業構造改善事業臨時措置法」と「中小企業進行事業団法」の施行により「中小企業振興事業団」と「繊維工業構造改善事業協会」が発足、パキスタン綿糸輸入開始、第一次資本自由化（合繊、アセテート製造業は50%まで化繊紡績やレーヨン製造業は100%）	捺染の乾燥工程においてパネルヒーターが実用化、構造改善事業の一環として共同加工施設の建設を検討し先進地を視察して構造改善事業計画書を作成、若年労働者不足が深刻化、パキスタン綿糸保税工場として越智頼商会など6工場承認、今治捺染工業協同組合設立	労働不足解消のための方策として、精華高校に別科（1年修業）を設け、愛媛県では初めて働きながら昼間学校に通うシステムを構築。また四国タオル工業組合では、結婚相談所を開設し女子労働者の結婚後の労働力確保をめざした。
1968	GNP世界第2位		四国タオル工業組合が「タオル館」を設立、愛媛県タオル染色工業組合によるビーム晒染色法（ビームサイジング加工）の開始、捺染工程にオートスクリーン導入、県立染織試験場完成、四国タオル協同組合の象徴として「タオル会館」落成	
1969	初の「公害白書」、テレビ生産台数世界一	第二次資本自由化（紡毛紡績、メリヤスなどは50%まで）	労働省より「特定業種雇用構造近代化対象集団」の5業種の一つとしてタオル業種が認定、タオル専用自動捺染機の開発、ルームワインター付自動織機の採用、愛媛県染織試験場でシャトルレス織機によるタオル革新織機の開発成功	
1970	大阪万国博覧会	日米繊維交渉決裂、タオル業界低成長期に突入（輸出減少、輸入増加、内需停滞、生産過剰など）	四国タオル工業厚生年金基金設立、四国タオル工業厚生年金基金を設立	この年よりタオル業界は低成長期に突入。原因は輸出減少、輸入増大、国内需要の停滞、タオル業界の生産過剰体質など。
1971	ニクソンショック、沖縄返還協定調印	対米繊維輸出自主規制、生産過剰に対して特別対策による織機の買上げ（登録織機の買上げ）でタオル業界に5億円の融資	第1回国家技能検定「タオル織機調整技能士」実施、玉川ダム工業場水供給開始	
1972	日米繊維協定調印、田中内閣発足、日中国交正常化	タオル輸入が輸出を上回る（輸入2,383トン、輸出1,362トン）、技能検定学科試験実施、織機の換算率改正	タオル輸入が輸出を超過（輸入2,383トン、輸出1,362トン）、燃系業者の増加、タオルケット売行き好調で未登録織機激増、愛媛県縫製品工業組合設立、雇用促進事業団により組合直営の共同福祉施設「桜井荘」設立	技能検定は「労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公認すること」を目的とした国家検定試験。
1973	変動相場制へ移行（1ドル＝277円）、第1次石油危機	第五次資本自由化（すべての業種で100%）、綿織物の輸入が輸出を上回る、1971年から続く政府による融資をへて「臨時繊維産業特別対策に係る特別措置実施要領」設置、「中小企業団体に関する法律に基づく命令の規定による織機の登録の特例等に関する法律」（織機特例法）施行、無籍織機特例法成立	「臨時繊維産業特別対策に係る特別措置実施要領」設置による過剰織機の買上可能、「四国タオル技能士研究会」発足、「特例法」により登録申請織機は377企業（3,449台）で新たに組合に加入した企業を含めて合計497企業（9,332台）となる	韓国、台湾、香港、パキスタン、中国の5カ国からの輸入が増加。
1974	戦後初のマイナス成長、狂乱物価	繊維不況深刻化し東洋紡や鐘紡など合理化策発表、「繊維工業構造改善臨時措置法」（新繊維法）施行		
1975	第1回先進国首脳会議（サミット）開催		新製品開発宣伝事業の一環として「アナタのアイディアをタオルに」をキャッチフレーズに全国よりアイディアを募集し今治と大阪で新作展示発表会を開催、愛媛県繊維染色工業組合と改称、協同組合愛媛紋紙パンチングセンター設立、今治燃系協同組合と改称	
1976	ロッキード事件	絹業界に対する救済措置として「絹業安定緊急対策」決定、「違反設備取締要領」（通産省）により無籍織機取締強化、織機の換算率改正	企業数が500社を超えピークとなる、東京と松山で日本初のタオル・ファッションショー開催、燃系機にリング式導入	
1977	構造不況業種（繊維、アルミ、造船など）顕在化		名古屋と福岡でタオル展示会開催、紋紙製作機に電子式縦彫機が出現	

年	戦後日本のおもな出来事	全国繊維（タオル）工業関連	今治タオル工業関連	備考
1978	成田空港開港		札幌で展示会とファッションショー開催、1973年の織機特例法に基づく過剰織機の買上廃棄実施（広幅531台＋並幅333台＝864台廃棄）、染織試験場による衣料用タオル地の開発、愛媛県燃系協同組合と改称	
1979	第2次石油危機	「産地中小企業対策臨時措置法」（産地法）公布施行	国定ろ床式排水システム開発、愛媛県燃系工業組合設立	
1980	自動車世界生産1位		タオルケットの不振	
1981	日本車の対米輸出自粛を決定		2割の自主採短、染織試験場および矢原織機製作所による新型レピア式革新織機の開発	
1982	産業機械生産額世界一		「今織振興ビジョン研究会」発足、愛媛紋匠デザイン協同組合設立	
1984	「一億中流意識」		タオル織機買上の協同廃棄開始	
1985	ブラザ合意による円高（1ドル＝240円前後から120円へ）、男女雇用機会均等法	ブラザ合意による円高で中国から安価なタオルが大量に流入	「ドリーマックス」結成、デザイン・意匠・紋紙製作におけるコンピュータの導入	
1986	「前川レポート」、ウルグアイラウンド、チェルノブイリ原発事故		バブル経済による贈答用ブランドタオルの売行き好調、バブル経済による労働者不足が顕在化	
1988	牛肉・オレンジ輸入自由化合意		大手タオルメーカーの海外進出（楠橋紋織機がタイで合併事業を開始したのを皮切りにこれ以降他企業も海外へ）	
1989	消費税（3%）導入、バブル景気、日銀金融引締政策、日米構造協議開始		東洋紡績会社の工場跡地を四国タオル工業組合へ払下げ	
1990	バブル経済崩壊		㈱今治繊維リソースセンター設立、タオル専門問屋の内野㈱がシンガポールにタオル製造販売事業所を設立	
1991	湾岸戦争勃発		タオル生産量がピークとなる	
1992	平成不況		バブル経済崩壊の影響をうけて生産量が減少に転じる、通産省のファッションタウン調査対象地域に選定	
1993	非自民連立政権成立、ゼネコン汚職		今治地域特定中小企業集積活性化計画の支援事業として愛媛県繊維産業試験場による「デザイン新商品開発事業」の開始（～1997年）、大手の染色加工業者が海外進出（四国工芸㈱および大和染工㈱が中国に子会社設立）	
1994	政治改革法案成立	MFAに基づく緊急輸入制限（セーフガード）に関する運用手続きなどを規定した「運用方針」を決定（通産省）	円高を背景に輸入タオルが1990年のおよそ2倍の32,000トンを超える	
1995	阪神大震災、WTO発足、1ドル＝80円突破	織機登録制廃止	中国でもジャカード機による高級タオルの生産を開始	
1996	日本版金融ビッグバン構想発表		今治のタオル生産量が全国の輸入量を下回る	
1999	日銀ゼロ金利政策		革新織機の普及率が約5割となる	
2000	ITバブル	「タオル輸入秩序化に関する要望書」（輸入数量機制の発動、アンチダンピング課税の実現、不公正な関税の是正、原産国表示の適正化などについての要望）を通産省に提出	輸入浸透率が5割を超え国内生産量を上回る、四国タオル工業組合と日本タオル工業組合連合会が「タオル輸入秩序化に関する要望書」を通産省に提出、「輸入タオル規制総決起大会」開催（2,700人参加）、今治市長が「輸入タオル急増を緩和する輸入秩序化について」の要望書を通産省に提出	
2001	9.11テロ事件、小泉内閣発足		セーフガード申請	
2002	雪印食品解散、住民基本台帳ネットワーク稼働		企業数が200社を下回る	
2003	イラク戦争勃発		テクスポート今治内に今治タオルショップ（本店）開業、3月に東京・銀座に「いまばりタオルブティック」開店	消費者に直販できる場を設けたいということからメーカー20社が集まり(財)今治地域工場産業振興センターが運営
2004	79年ぶり鳥インフル発生、東京都営地下鉄と成田空港が民営化		経済産業省がセーフガードを見送る	
2006	オウム真理教の教祖・松本智津夫被告の死刑が確定		JAPANブランド育成支援事業の一環で「今治タオルプロジェクト」スタート、輸入タオルがおよそ85,000トンに迫る	
2007	国民投票法成立、第21回参議院選挙で自民党が民主党に歴史的な大敗、郵政民営化スタート		「今治タオルプロジェクト」2年目	

年	戦後日本のおもな出来事	全国繊維（タオル）工業関連	今治タオル工業関連	備考
2008	北京オリンピック開幕、洞爺湖サミット開催、リーマンブラザーズ破綻		「今治タオルプロジェクト」3年目	
2009	民主党圧勝で政権交代、裁判員裁判スタート、円高・デフレ宣言		「今治タオルプロジェクト」4年目	

おもな参考資料： 菅原利録『今治綿業発達史』今治綿業倶楽部、1951年。今治郷土史編さん委員会編『今治郷土史 今治地誌集』資料編・近現代3（第8巻）、今治市役所、1987年。愛媛銀行調査部編「全国一のタオル生産量を誇る 今治のタオル製造業について」『ひめぎん情報』126号、愛媛銀行行ふるさと本部、1989年、9-10頁。今治郷土史編さん委員会編『今治郷土史 現代の今治』地誌近現代4（第9巻）、今治市役所、1990年。「四国タオル工業組合」提供資料。村上克美「今治タオルの危機の実態と課題」『松山大学論集』第12巻第5号、松山大学、2000年、33-59頁。

図1-1 全国綿織物の生産量（km）推移

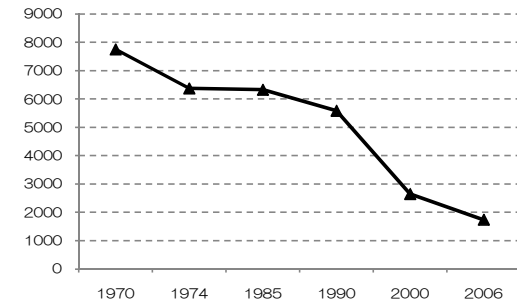


図1-2 今治タオルの生産量（ト）推移

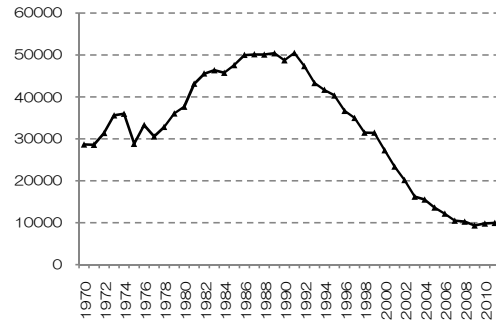


図2-1 全国繊維工業の企業（事業所）数推移

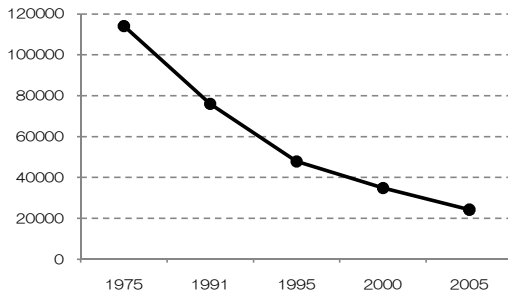


図2-2 今治タオル工業の企業数推移

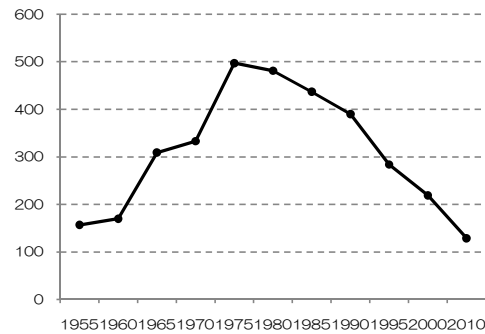


図3-1 全国繊維工業の従業員数（人）推移

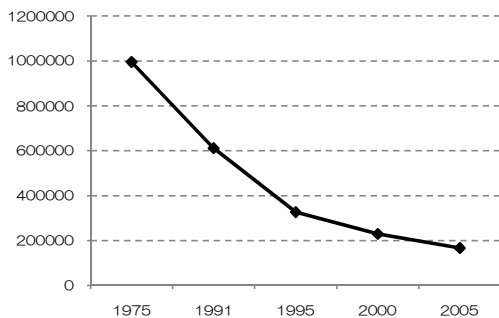


図3-2 今治タオル工業の従業員数（人）推移

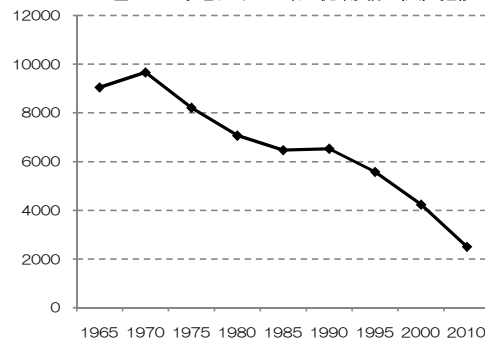
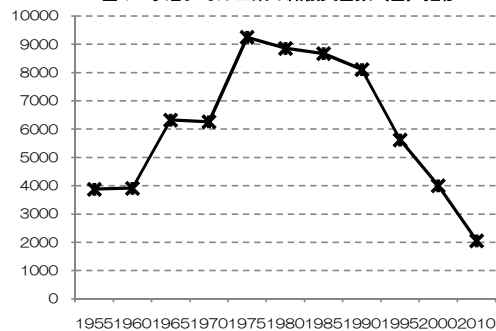


図4 今治タオル工業の織機実台数（台）推移



注： 織物には、綿織物、毛織物、ビスコース・スフ織物、合繊短長繊維織物、絹織物などが含まれる。
出典： 全国綿織物および繊維工業関連は、経済産業省「繊維統計年報」より作成。今治タオル工業関連は、いずれも「四国タオル工業組合」提供資料より作成。

表2 戦後日本における経済・繊維産業・今治タオル工業の概況	
時代区分	経済全体
戦後復興期 (1945-1954)	・財閥解体や農地改革、労働組合結成など経済民主化政策が遂行され、戦後復興がスタート。
	・経済的には混乱。第二次大戦による損失（損失額が第一次大戦の5倍の1兆990億ドル、死亡者が7倍の5600万人）は甚大で、戦争中の日銀銀行券の増発や戦後処理に必要な資金を日銀引受の赤字国債で賄われたため急激な通貨膨張とインフレを併発。結果、ドッジラインによってインフレを抑制し「安定恐慌」に突入。
	・傾斜生産方式（1946-49）による石炭、鉄鋼超重点増産計画の実施。復興金融金庫から大量の融資がおこなわれインフレの一因となった。
	・朝鮮戦争による特需により「安定恐慌」から脱出。
高度成長期 (1955-1973)	・実質経済成長率が平均10%を達成（民間設備投資の増大、高い貯蓄率、旺盛な消費）し、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国へ。
	・「三種の神器（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）」「3C（カー、クーラー、カラーテレビ）」に象徴される消費社会へ。
	・大阪万博後から景気後退の兆し。1970年から公定歩合の引下げ、公共支出の促進が企図されたが景気は回復せず。
安定成長期 (1974-1990)	・ニクソンショックによるブレトンウッズ体制の崩壊。
	・第一次石油危機を契機として低成長期へ突入。実質経済成長率はこの間約4%となり、石油危機後は戦後初のマイナスを記録。
	・日本、アメリカ、西ヨーロッパ諸国において不況のもとでのインフレがおこり、そこに石油価格の高騰が加わってトリレンマとなり初のサミット開催。
	・設備の近代化による合理化路線から商品開発を中心とした知識集約型へシフト。
	・プラザ合意による急速な円高で公定歩合がかつてない低水準へ引下げられ、バブル経済を誘発。
	・「小さな政府」を目指し、社会保障の削減や国営企業の民営化進む。
バブル経済 崩壊から現在 (1991-)	・1989年から金融引締に転じ、バブル経済が崩壊し、「失われた10年」を経験。
	・1995年に1ドル＝80円を突破し、日本経済はデフレに。
	・1997年に銀行危機に直面し、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行などが破綻、1997年にはアジア通貨危機による輸出低迷で翌年マイナス成長を記録。
	・2001年小泉内閣の発足で「小さな政府」を目指し市場原理を導入。不良債権の処理や郵政民営化を断行。
	・2008年リーマンショックで世界的不況。
時代区分	繊維産業*
戦後復興期 (1945-1954)	・明治期から戦後にかけて日本経済発展を牽引し、戦後復興期においても外貨獲得の面で日本経済をサポート。
	・1946年から1949年の傾斜生産方式により石炭業および鉄鋼業に重点が置かれるなかで、繊維産業は輸出産業として外貨獲得を実現し日本経済の復興に大きく貢献。
高度成長期 (1955-1974)	・繊維産業全体としては1970年代前半にピークを迎え、産地別に繊維産業が発展。綿織物（別珍やコールテン、デニムなど種類は多数）は兵庫、大阪、岡山、愛知、静岡など、タオルは今治、泉州など、毛織物は尾州や泉州など、絹織物は京都、北陸、新潟などを主要産地として成長。
安定長期 (1975-1992)	・革新織機や編機、撚糸機、染色機、ミシンなど高い技術の機械が設置され、世界でもトップクラスとなる。
	・1980年代になると東アジア諸国の繊維産業が急速に発展し、1985年のプラザ合意の円高によって輸入が増加、大幅な内需への展開を余儀なくされた。
	・国内縫製業の中国や東南アジア諸国への工場移転が増加し、1995年の円高によって特に韓国や香港から衣料品輸入が急増。
	・2000年に入ると、中国の繊維産業が設備を拡大したため、国内の繊維産業では企業の倒産を招来。
	・1990年代末以降の各企業による生産特化、多品種・小ロット生産など生き残り対策が実施され、高付加価値商品の開発が進んだことによりグローバル競争の中である程度効果を発揮。

* 繊維産業とは、綿花、羊毛、絹、麻などの天然繊維やその他化学繊維に係わる関連産業の総称。紡糸、製糸、紡績、織布、染色、縫製など幅広い工業がある。

時代区分	今治タオル工業
戦後復興と タオル生産 定着期 (1945- 1959)	・ 今治空襲によりほぼゼロからのスタートを切る（残存企業は9企業、織機台数275台）。
	・ 「今治タオル輸出協同組合」を設立し広幅タオルを武器に輸出市場を開拓。全国のタオル輸出のうち8割を今治タオルが独占。
	・ 糸へん景気と設備制限撤廃によってタオル織機が急増し、1954年にはタオル業界における需給調整が開始される。
広幅タオル 好調による 成長期 (1960- 1972)	・ タオルケットのブームにも押され、今治タオルの生産量が泉州を抜いて日本一となる。
	・ 1960年から1965年において企業数と織機実台数が急増。
	・ 自動織機の普及によって製織工程における効率化が進む一方で、従業員数はピークとなる。製織工程以外でも合理化が進む。
	・ 革新織機の開発。
ブランドタ オル隆盛期 (1973- 1991)	・ 若者の労働不足問題が顕在化。
	・ ブランドタオルが大ブームとなり、問屋依存型の体質が徐々に形成される。
	・ タオルケットの流行がここにきて頭打ちとなり、代わってタオルの多様化および高級化が進行。
	・ 円高対策として大手タオルメーカーが海外進出。
受難の時期 (1992- 現在)	・ 1976年に企業数が500社を超えピークとなる。
	・ 1991年に生産量のピークを迎える。
	・ バブル経済崩壊とともにブランドタオルの売行きが悪化、生産量も減少。
	・ 革新織機の普及による合理化がさらに進む。
	・ 中国などアジア諸国からのタオル輸入が増加し、2007年には輸入浸透率が8割を超える。
	・ 2002年に企業数が200社を下回る。
	・ 2004年にセーフガードが見送られたが、2006年から「今治タオルプロジェクト」（JAPANブランド育成支援事業）がスタートし、起死回生に向けてさまざまな活動が実施される。

表0 綿花（Cotton）の種類

名称	学名	特徴
アジア綿花	Gossypium Arboreum	短繊維の綿花。現在ではおもにインドやパキスタンで商業生産されており、多くは脱脂綿などに使用される。
陸地綿花	Gossypium Hirsutum	中繊維の綿花。アップランド綿花ともいう。アメリカで多く産出され、現在商業用として世界で栽培されている9割がこの種類。
海島綿花	Gossypium Barbardence	長・超長繊維の綿花。シーアイランド綿花ともいう。もっとも高級とされ、おもにエジプトなどで栽培されている。